



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

東・福

上場会社名 株式会社Fusic

上場取引所

コード番号 5256

URL <https://fusic.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納富 貞嘉

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 小田 晃司 TEL 092-737-2616

定時株主総会開催予定日 2024年9月20日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2024年9月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,798	17.4	207	28.9	211	42.6	154	52.2
2023年6月期	1,532	36.3	160	129.3	148	109.5	101	131.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	123.66	119.05	17.6	15.8	11.5
2023年6月期	96.14	91.23	19.5	15.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,437	967	67.2	761.15
2023年6月期	1,232	799	64.8	641.19

(参考) 自己資本 2024年6月期 966百万円 2023年6月期 798百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	56	△104	△23	776
2023年6月期	115	△10	352	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	19.5	259	25.0	262	24.0	180	16.7	142.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	1,270,100株	2023年6月期	1,245,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	24株	2023年6月期	24株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	1,253,298株	2023年6月期	1,059,094株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自2023年7月1日至2024年6月30日）における我が国の経済は、急激な円安進行および東欧や中東における紛争の影響による資源価格の高騰に加え、欧米先進諸国を中心としたインフレの継続と金融引き締め等により、景気動向は緩やかに持ち直しつつも先行き不透明な状況で推移してきました。

このような経済環境の中、当社を取り巻く国内IT市場においては、従前からの生産性向上や競争力強化を目的としたDXの需要に加え、生成AIの活用可能性に対する企業の需要及び社会的関心が高まっており、テクノロジーの活用による新たな価値創造に向けたデジタル化の流れがより力強いものとなっております。

当社の事業においては、旺盛なDX需要を受け、クラウドインテグレーションサービスにおけるクラウドインフラ構築の取引が拡大していること等を背景に、当事業年度において、過去最高の売上高及び利益を実現しております。また、ChatGPTを活用した当社プロダクトの機能向上、クライアントが持つデータを基にしたオリジナルの生成AIアプリケーションの開発事例など、今後拡大が見込まれる生成AI技術の事業活用を迅速に開始しております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は1,798,412千円（前期比17.4%増）、売上総利益は666,343千円（前期比26.5%増）、営業利益は207,117千円（前期比28.9%増）、経常利益は211,483千円（前期比42.6%増）、当期純利益は154,986千円（前期比52.2%増）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の業績の概要は以下の通りであります。

① クラウドインテグレーション

AWSによるサーバインフラの構築・運用から、AWSのマネージドサービスを活かしたシステム開発を行う事業です。クラウドインテグレーションは、クラウドネイティブインテグレーション、リセール、MSPの3つのサービスで構成されており、クラウドインテグレーション全体の売上高は1,304,993千円（前期比12.6%増）となりました。

各サービスの概況は以下の通りです。

①-1 クラウドネイティブインテグレーション

当社が長年培ってきたソフトウェア開発力に、AWSのマネージドサービスを活かした開発環境を掛け合わせることで、信頼性と開発効率を両立したシステム開発を提供しております。

既存案件の追加開発による拡大に加え、クラウド需要の加速に伴い新規契約も堅調に増加した結果、売上高は828,128千円（前期比34.5%増）となりました。

①-2 リセール

AWSの専門的な知識と、様々な開発経験及び知見に基づく提案力を掛け合わせ、クライアントニーズに細かく対応したクラウド環境を提供しております。

当事業年度においては、急速な円安進行に伴い、エンドユーザーが負担するAWS利用料が連動して増加したため、主に大口顧客におけるAWSのボリュームを抑制する調整が入った結果、売上高は335,843千円（前期比18.3%減）となりました。

①-3 MSP

クラウド技術と当社が独自に開発した死活監視ツールや運用監視ツールを組み合わせることで、安定したインフラ運用を効率的に実現するサービスを提供しております。

MSPは、納品するシステム規模が拡大したことに伴う単価向上の趨勢を踏まえた結果、売上高は141,021千円（前期比6.8%増）となりました。

② データインテグレーション

AIやIoTなどの先進技術を駆使してデータの収集や解析を高度に行い、さらにクラウド技術も組み合わせることで、様々なクライアントの業務効率化や業務付加価値の向上をトータルでサポートしております。

IoTシステム開発やAI/ビッグデータ解析への需要の高まりを背景に、取引数が順調に拡大した結果、売上高は373,951千円（前期比35.2%増）となりました。

③ その他（自社プロダクト等）

クライアントの要望に合わせて開発したシステムから、汎用性の高いものをサービス化して提供しております。現在は、360度評価特化型人事評価サービスツールである「360（さんろくまる）」、主に学校や保育園向けの連絡網サービスである「sigfy」を展開しております。

案件大型化による顧客単価の伸長及び顧客数の増加などの結果、売上高は119,466千円（前期比23.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は1,217,418千円となり、前事業年度末に比べ95,602千円増加しました。これは主に、現金及び預金が71,586千円減少した一方で、売掛金が55,922千円、長期開発案件の進捗により契約資産が58,524千円、仕掛品が27,222千円増加したことによるものであります。

固定資産は220,502千円となり、前事業年度末に比べ109,935千円増加しました。これは主に、本社オフィスの拡張及びサテライトオフィスの開設等により建物（純額）が55,429千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は442,185千円となり、前事業年度末に比べ63,765千円増加しました。これは主に買掛金が49,730千円増加したことによるものであります。

固定負債は28,642千円となり、前事業年度末に比べ26,286千円減少しました。これは主に長期借入金が40,016千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は967,092千円となり、前事業年度末に比べ168,058千円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が154,986千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度から71,586千円減少し、776,362千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は56,675千円(前年同期は115,499千円の獲得)となりました。

これは、クラウドネイティブインテグレーションサービスの売上規模拡大に伴う売上債権及び契約資産の増加額114,447千円、法人税等の支払額76,750千円等による減少があった一方で、売上規模拡大による税引前当期純利益211,483千円、仕入債務の増加額49,730千円等による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は104,672千円(前年同期は10,776千円の支出)となりました。

これは、本社オフィスの拡張及びサテライトオフィスの開設等に伴う有形固定資産の取得による支出63,947千円、AI教習所株式会社への出資に伴う投資有価証券の取得による支出21,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は23,590千円(前年同期は352,010千円の獲得)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出36,663千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するデジタルトランスフォーメーション関連市場は、テクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待を踏まえて高い成長率で拡大していることに加え、生成AI技術を活用した新たな価値創造の可能性が広がりを見せていることで、今後も引き続き成長傾向が継続されると予測しております。

このような中、生成AIに代表される新たなテクノロジーの誕生と社会実装が進む将来を見据え、当社では、今後は複数の技術を結合したシステム開発需要が高まっていくものと考えております。その為、これまでの技術領域に基づくサービス区分の見直しを行い、クラウドネイティブインテグレーション及びデータインテグレーションを統合して「クロステクノロジー」といたしました。

また、リセールサービスはMSPのサービス提供の一環として行っている実態を踏まえ、リセール及びMSPを統合して「MSP」といたしました。

2025年6月期につきましては、今後さらに拡大が期待されるDX推進の市場需要を着実に取り込むべく、提供サービスの付加価値向上と提供範囲拡大を目指し、その実現に向けた人材投資にも注力してまいります。

具体的には、当社の競争力の源泉である、新たな技術と既存技術を複合的に連携させる技術結合力をより一層発揮するため、人員の採用・育成に加え、M&A等の戦略的な提携の推進を通じて、様々な業界・業種・地域への展開を推進してまいります。

以上を踏まえ、業績予想は売上高2,150,000千円（前期比19.5%増）、営業利益259,000千円（前期比25.0%増）、経常利益262,177千円（前期比24.0%増）、当期純利益180,902千円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,949	776,362
売掛金	145,388	201,311
契約資産	42,536	101,060
仕掛品	72,185	99,407
前払費用	11,051	18,151
その他	2,754	21,125
貸倒引当金	△48	-
流動資産合計	1,121,816	1,217,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,777	75,207
工具、器具及び備品（純額）	6,258	14,033
有形固定資産合計	26,036	89,241
投資その他の資産		
投資有価証券	-	21,000
保険積立金	66,398	66,398
長期前払費用	-	528
繰延税金資産	5,141	10,618
その他	12,990	32,714
投資その他の資産合計	84,530	131,260
固定資産合計	110,566	220,502
資産合計	1,232,382	1,437,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,495	93,225
1年内返済予定の長期借入金	39,996	43,349
未払金	30,776	50,342
未払費用	62,779	75,739
未払法人税等	56,007	32,269
契約負債	94,986	108,800
預り金	15,010	15,218
その他	35,367	23,241
流動負債合計	378,419	442,185
固定負債		
長期借入金	40,016	-
資産除去債務	14,913	28,642
固定負債合計	54,929	28,642
負債合計	433,348	470,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,400	56,735
資本剰余金		
資本準備金	225,400	6,735
その他資本剰余金	-	410,800
資本剰余金合計	225,400	417,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	337,574	492,560
利益剰余金合計	337,574	492,560
自己株式	△112	△112
株主資本合計	798,262	966,720
新株予約権	771	372
純資産合計	799,033	967,092
負債純資産合計	1,232,382	1,437,920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,532,167	1,798,412
売上原価	1,005,410	1,132,068
売上総利益	526,756	666,343
販売費及び一般管理費	366,048	459,226
営業利益	160,708	207,117
営業外収益		
補助金収入	-	4,166
受取利息	5	3
為替差益	1,076	-
その他	100	822
営業外収益合計	1,181	4,992
営業外費用		
支払利息	570	310
為替差損	-	141
株式交付費	-	113
上場関連費用	13,010	-
その他	28	60
営業外費用合計	13,610	626
経常利益	148,279	211,483
税引前当期純利益	148,279	211,483
法人税、住民税及び事業税	50,317	61,974
法人税等調整額	△3,861	△5,477
法人税等合計	46,456	56,496
当期純利益	101,823	154,986

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	-	-	-	235,751	235,751	-	245,751	771	246,522
当期変動額										
新株の発行	225,400	225,400		225,400				450,800		450,800
当期純利益					101,823	101,823		101,823		101,823
自己株式の取得							△112	△112		△112
当期変動額合計	225,400	225,400	-	225,400	101,823	101,823	△112	552,511	-	552,511
当期末残高	235,400	225,400	-	225,400	337,574	337,574	△112	798,262	771	799,033

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	235,400	225,400	-	225,400	337,574	337,574	△112	798,262	771	799,033
当期変動額										
減資	△185,400	△225,400	410,800	185,400				-		-
新株の発行(新株予約権の行使)	6,735	6,735		6,735				13,471	△399	13,072
当期純利益					154,986	154,986		154,986		154,986
当期変動額合計	△178,664	△218,664	410,800	192,135	154,986	154,986	-	168,458	△399	168,058
当期末残高	56,735	6,735	410,800	417,535	492,560	492,560	△112	966,720	372	967,092

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	148,279	211,483
減価償却費	8,232	13,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△48
受取利息及び受取配当金	△5	△3
補助金収入	-	△4,166
支払利息	570	310
上場関連費用	13,010	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△71,118	△114,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,314	△27,222
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,153	△7,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,346	49,730
未払金の増減額 (△は減少)	3,517	20,621
未払費用の増減額 (△は減少)	11,670	12,959
契約負債の増減額 (△は減少)	14,197	13,813
その他	8,709	△39,687
小計	125,963	129,534
利息及び配当金の受取額	5	3
補助金の受取額	-	4,166
利息の支払額	△538	△276
法人税等の支払額	△9,930	△76,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,499	56,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,301	△63,947
敷金の差入による支出	△982	△19,724
保険積立金の積立による支出	△4,492	-
投資有価証券の取得による支出	-	△21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,776	△104,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	437,789	-
長期借入金の返済による支出	△85,666	△36,663
ストックオプションの行使による収入	-	13,072
その他	△112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,010	△23,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	456,734	△71,586
現金及び現金同等物の期首残高	391,214	847,949
現金及び現金同等物の期末残高	847,949	776,362

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	641円19銭	761円15銭
1株当たり当期純利益	96円14銭	123円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円23銭	119円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	101,823	154,986
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,823	154,986
普通株式の期中平均株式数(株)	1,059,094	1,253,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,067	48,534
(うち新株予約権(株))	(57,067)	(48,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。